

WAM 高齢者施設経営セミナー 生産性向上による働きやすい職場環境を目指して

選ばれる職場づくりに必要な経営の視点

～機器導入・利活用を進め、生産性向上加算取得を目指すためのポイント～

特別養護老人ホーム ささづ苑

～ 社会福祉法人 おおさわの福祉会 ～



富山県富山市下夕林141番地 tel:076-467-1000

令和8年6月



社会福祉法人 おおさわの福祉会
特別養護老人ホーム ささづ苑
理事長 施設長 岩井 広行

選ばれる職場づくりに必要な経営の視点

本日のアジェンダ

1. はじめに

2. 腰痛予防対策からスタート 平成22年(2010年)

3. DX・ICT化推進にギアチェンジ 令和元年(2019年)

4. これからDX・ICT化を目指すみなさまへ

自己紹介

- 昭和33年生まれ 68才 富山県出身
- 昭和55年3月 国立大学 経済学部を卒業
- 昭和55年4月 (株)北陸銀行入行
富山県、石川県、福井県、北海道、
東京、名古屋、本部勤務を経験（約30年勤務）
- 平成21年7月 ささづ苑に現役出向し、施設長就任
- 平成22年7月 ささづ苑に転籍
- 令和 3年4月 法人理事長に就任 現在に至る

- 保有資格 介護支援専門員
- 公職等 全国老施協 生産性向上推進委員会 委員長
富山県老施協前会長、富山県社福法人経営者協議会副会長
前富山県社会福祉審議会委員、前富山県社協理事 など

業界でのDX推進の流れ (個人的見解)

年月	項目	内容	注目度
令和2年11月	社会福祉審議会	国が考える介テク機器活用の業務変化のイメージ	
令和6年3月まで	R6/4報酬改定前	テクノロジー活用は物好きな経営者の道楽？	
令和6年4月以降	報酬で加算新設	取れる加算は取ろうと雰囲気の変化	★
令和7年12月	7年度補正予算	生産性向上に取り組むか否かで報酬に差が設定	★★
令和8年4月以降	8年度期中改定	補正予算の考え方が期中改定にも継続	★★
令和9年4月	9年度報酬改定	生産性向上の取り組み具合で更に報酬格差拡大？	★★★

テクノロジー機器の効果的な活用による業務の変化のイメージ

- テクノロジー機器の効果的な活用にあたっては、①介護現場における現状把握、②課題分析、③解決策の検討を経て、④オペレーションの変更を含めた課題の解決に資するテクノロジー機器を活用することによって、⑤職員の専門性を最大限発揮する効果を生み出すことが可能となる。



検討結果を踏まえた複数の介護ロボット・ICT機器の導入、オペレーションの変更



生産性向上推進体制加算について（R6/4新設）

（背景）

- ・ 介護人材の確保が喫緊の課題となっているために
 - ① 介護職員の処遇改善を進めること
 - ② 介護ロボットやICT等のテクノロジーの導入等
→ 介護サービスの質を確保、職員の負担軽減 = 生産性向上の取組を推進

（生産性向上の取組推進のための政府の取組）

- ・ 業界全体で生産性向上の取組を図るため、生産性向上推進体制加算が新設
- ・ 利用者の安全並びに介護サービスの質の確保及び職員の負担軽減に資する方策を検討するための委員会を設置を義務付け（3年間の経過措置あり）

（加算Ⅱの算定要件） 10単位／月

- ① 委員会の設置
- ② 下記のテクノロジーを1つ以上導入
 - I 見守り機器
 - II 職員全員がインカム等のICTを使用
 - III 介護記録作成の効率化に資するICT使用

3. (2) ③ 介護ロボットやICT等のテクノロジーの活用促進①

概要

【短期入所系サービス★、居住系サービス★、多機能系サービス★、施設系サービス】

- 介護現場における生産性の向上に資する取組の促進を図る観点から、介護ロボットやICT等のテクノロジーの導入後の継続的なテクノロジーの活用を支援するため、利用者の安全並びに介護サービスの質の確保及び職員の負担軽減に資する方策を検討するための委員会の開催や必要な安全対策を講じた上で、見守り機器等のテクノロジーを1つ以上導入し、生産性向上ガイドラインの内容に基づいた業務改善を継続的に行うとともに、一定期間ごとに、業務改善の取組による効果を示すデータの提供を行うことを評価する新たな加算を設けることとする。 【告示改正】
- 加えて、上記の要件を満たし、提出したデータにより業務改善の取組による成果が確認された上で、見守り機器等のテクノロジーを複数導入し、職員間の適切な役割分担（いわゆる介護助手の活用等）の取組等を行っていることを評価する区分を設けることとする。 【告示改正】

単位数

< 現行 >
なし



< 改定後 >

生産性向上推進体制加算 (I) 100単位/月 (新設)
生産性向上推進体制加算 (II) 10単位/月 (新設)

令和6年4月の介護報酬改定で新設

3. (2) ③ 介護ロボットやICT等のテクノロジーの活用促進②

算定要件等

【生産性向上推進体制加算（Ⅰ）】（新設）

- （Ⅱ）の要件を満たし、（Ⅱ）のデータにより業務改善の取組による成果（※1）が確認されていること。
- 見守り機器等のテクノロジー（※2）を複数導入していること。
- 職員間の適切な役割分担（いわゆる介護助手の活用等）の取組等を行っていること。
- 1年以内ごとに1回、業務改善の取組による効果を示すデータの提供（オンラインによる提出）を行うこと。

注：生産性向上に資する取組を従来より進めている施設等においては、（Ⅱ）のデータによる業務改善の取組による成果と同等以上のデータを示す等の場合には、（Ⅱ）の加算を取得せず、（Ⅰ）の加算を取得することも可能である。

【生産性向上推進体制加算（Ⅱ）】（新設）

- 利用者の安全並びに介護サービスの質の確保及び職員の負担軽減に資する方策を検討するための委員会の開催や必要な安全対策を講じた上で、生産性向上ガイドラインに基づいた改善活動を継続的に行っていること。
- 見守り機器等のテクノロジーを1つ以上導入していること。
- 1年以内ごとに1回、業務改善の取組による効果を示すデータの提供（オンラインによる提出）を行うこと。

（※1）業務改善の取組による効果を示すデータ等について

- （Ⅰ）において提供を求めるデータは、以下の項目とする。
 - ア 利用者のQOL等の変化（WHO-5等）
 - イ 総業務時間及び当該時間に含まれる超過勤務時間の変化
 - ウ 年次有給休暇の取得状況の変化
 - エ 心理的負担等の変化（SRS-18等）
 - オ 機器の導入による業務時間（直接介護、間接業務、休憩等）の変化（タイムスタディ調査）
- （Ⅱ）において求めるデータは、（Ⅰ）で求めるデータのうち、アからウの項目とする。
- （Ⅰ）における業務改善の取組による成果が確認されていることとは、ケアの質が確保（アが維持又は向上）された上で、職員の業務負担の軽減（イが短縮、ウが維持又は向上）が確認されることをいう。

（※2）見守り機器等のテクノロジーの要件

- 見守り機器等のテクノロジーとは、以下のアからウに掲げる機器をいう。
 - ア 見守り機器
 - イ インカム等の職員間の連絡調整の迅速化に資するICT機器
 - ウ 介護記録ソフトウェアやスマートフォン等の介護記録の作成の効率化に資するICT機器（複数の機器の連携も含め、データの入力から記録・保存・活用までを一体的に支援するものに限る。）
- 見守り機器等のテクノロジーを複数導入するとは、少なくともアからウまでに掲げる機器は全て使用することであり、その際、アの機器は全ての居室に設置し、イの機器は全ての介護職員が使用すること。なお、アの機器の運用については、事前に利用者の意向を確認することとし、当該利用者の意向に応じ、機器の使用を停止する等の運用は認められるものであること。

生産性向上推進体制加算の取得状況（R7年調査）

【調査方法1】

介護総合データベース分析 加算算定状況調査（令和7年8月分）

調査対象 入所系介護保険サービス事業所

回答先数 n=78,116先

【調査結果1】

加算Ⅰ取得	2.7%	(うち特養	2.8%)
加算Ⅱ取得	22.1%	("	31.9%)
未取得	75.2%	("	65.3%)

【調査結果2：令和7/9 富山県老施協 老人福祉施設等現況調査 n=55】

加算Ⅰ取得	5.4%	3施設
加算Ⅱ取得	47.3%	26施設
未取得	47.3%	26施設

**施策名:ア 介護分野における物価上昇・賃上げ等に対する支援
(介護分野の職員の賃上げ・職場環境改善支援事業)**

令和7年度補正予算案 1,920億円

※医療・介護等支援パッケージ

① 施策の目的

- 介護分野の職員の処遇改善については、累次の取組を講じてきた結果、介護職員の賃金は改善してきたものの、他産業とはまだ差がある状況。
- 介護分野の人材不足が厳しい状況にあるため、他職種と遜色のない処遇改善に向けて、令和8年度介護報酬改定において、必要な対応を行うこととし、報酬改定の時期を待たず、人材流出を防ぐための緊急的対応として、賃上げ・職場環境改善の支援を行う。支援については、持続的な賃上げを実現する観点を踏まえて実施する。

② 対策の柱との関係

I			II					III	
1	2	3	1	2	3	4	5	1	2
	○	○							

③ 施策の概要

- ①介護従事者に対して幅広く賃上げ支援(※1)を実施。
- ②生産性向上や協働化に取り組む事業者(※2)の介護職員に対して賃上げ支援を上乗せ。
- ③併せて、介護職員について、職場環境改善に取り組む事業者(※3)を支援(介護職員等の人件費に充てることも可能)。

(※1) 処遇改善加算の対象サービスについては加算取得事業者、対象外サービス(訪問看護、訪問リハ、ケアマネ等)については処遇改善加算に準ずる要件を満たす(又は見込み)事業者が対象。

(※2) 処遇改善加算の取得に加え、以下の要件を満たす事業者。
 ア) 訪問、通所サービス等
 → ケアプランデータ連携システムに加入(又は見込み)等。
 イ) 施設、居住サービス、多機能サービス、短期入所サービス等
 → 生産性向上加算Ⅰ又はⅡを取得(又は見込み)等。

(※3) 処遇改善加算を取得の上、職場環境等要件の更なる充足等に向けて、職場環境改善を計画し実施する事業者(要件は、令和6年度補正予算の「介護人材確保・職場環境改善等事業」と同様)。

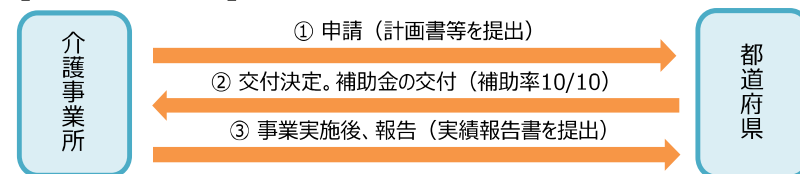
④ 施策のスキーム図、実施要件(対象、補助率等)等

(1) 支給要件・金額

- ①介護従事者に対する幅広い賃上げ支援 1.0万円
 - ②協働化等に取り組む事業者の介護職員に対する上乗せ 0.5万円
 - ③介護職員の職場環境改善の支援
- ※人件費に充てた場合、介護職員に対する0.4万円の賃上げに相当

(2) 対象期間: 令和7年12月～令和8年5月の賃上げ相当額を支給

【執行のイメージ】



(注) サービスごとに交付率を設定し、各事業所の総報酬にその交付率を乗じた額を支給(国10/10で都道府県に支給。併せて交付額算出のための国保連システム改修費用及び国・都道府県の必要な事務費等も確保)

⑤ 成果イメージ(経済効果、雇用の下支え・創出効果、波及プロセスを含む)

- 介護分野の職員の賃上げ・職場環境改善支援を実施することで、介護サービス提供に必要な人材確保につながる。

ア 介護分野の職員の賃上げ・職場環境改善支援事業

【要件】

1. 処遇改善加算取得事業者
- 2-1. (訪問、通所など在宅系)
ケアプランデータ連携システムに加入 (又は見込) 等
- 2-2. (特養、多機能、短期など施設系)
生産性向上加算 I 又は II (又は見込) 等

【支給金額】

- | | |
|---------------------|--------|
| ① 介護従事者賃上げ支援 | @1.0万円 |
| ② 生産性向上等に取り組む事業者上乗せ | @0.5万円 |
| ③ 職場環境改善に取り組む事業者上乗せ | @0.4万円 |

【支給額試算例 ; 介護従事者100名】

- | | | |
|----------------------------------|---|--------------------|
| ① @1.0万円 × 100名 × 6ヵ月 | = | 600万円 … A |
| ② (@1.0万円 + @0.5万円) × 100名 × 6ヵ月 | = | 900万円 … B |
| ③ (@1.0万円 + @0.9万円) × 100名 × 6ヵ月 | = | 1,140万円 … C |
| | | 支給差額 (C - A) 540万円 |

R8年度報酬改定、R9年度報酬改定にも!?

【令和7年12月23日 社会保障審議会 介護給付費分科会】

令和8年度 介護報酬改定に関する審議会報告

1. 介護職員等の処遇改善

(1) 基本的な考え方 (略)

(2) 加算の対象 (略)

(3) 加算の算定要件

(前半部分略)

持続的な賃上げに向けた環境整備の必要性等を踏まえ、生産性向上や協働化に向けた取組みについて、現行の介護職員等処遇改善加算Ⅰ及びⅡの加算率に上乗せを行う要件として設けることが適当である。

(4) 令和9年度介護報酬改定に向けた課題 (略)

この流れは引き継がれると思います (岩井意見)

令和8年度介護報酬改定について

◆ 12月24日の予算大臣折衝を踏まえ、令和8年度介護報酬改定は、以下のとおりとなった。

1. 改定率について

◆ 改定率 + 2.03%

(内訳)

■ 介護分野の職員の処遇改善 + 1.95% (令和8年6月施行)

- ・ 介護従事者を対象に、幅広く月1.0万円(3.3%)の賃上げを実現する措置
- ・ 生産性向上や協働化に取り組む事業者の介護職員を対象に、月0.7万円(2.4%)の上乗せ措置

※ 合計で、介護職員について最大月1.9万円(6.3%)の賃上げ(定期昇給0.2万円込み)が実現する措置

・ 上記の措置を実施するため、

- ① 今回から、処遇改善加算の対象について、介護職員のみから介護従事者に拡大する。
- ② 生産性向上や協働化に取り組む事業者に対する上乗せの加算区分を設ける。
- ③ 処遇改善加算の対象外だった訪問看護、訪問リハビリテーション、居宅介護支援等について、新たに処遇改善加算を設ける。

■ 食費の基準費用額の引上げ + 0.09% (令和8年8月施行)

- ・ 1日当たり100円引上げ

※ 低所得者について、所得区分に応じて、利用者負担を据え置き又は日額30～60円引上げ。

2. 令和9年度介護報酬改定について

- ・ 介護分野の賃上げ、経営の安定、離職防止、人材確保を図る必要があるとの認識のもと、「介護事業経営実態調査」等において、介護サービス事業者の経営状況等について把握した上で、物価や賃金の上昇等を適切に反映するための対応を実施する。
- ・ 同時に、介護保険制度の持続可能性を確保するため、介護給付の効率化・適正化に取り組む必要がある。今般の有料老人ホームに関する制度改正の内容も踏まえつつ、サービスの提供形態に応じた評価の在り方について所要の措置を講じることを検討する。

1

施策名:ウ 介護テクノロジー導入・協働化・経営改善等支援事業

※医療・介護等支援パッケージ

① 施策の目的

- ・介護サービス需要の増加への対応や介護人材の確保が喫緊の課題となっており、サービス提供の存続にも関わる重要な問題である。特に小規模法人を中心に、従来の方法や単独では必要な人材確保が難しい法人も多く、経営の効率も悪くなるという悪循環に陥りがちである。
- ・また、「省力化投資促進プラン」(令和7年6月13日)において、2040年に▲20%以上の業務効率化を図る必要があるとされており、生産年齢人口が減少していく中、計画的かつ継続的に職場環境改善・生産性向上のための介護テクノロジー等の導入を図っていく必要がある。
- ・こうした状況を踏まえ、介護現場の生産性向上の取組や、経営の協働化・大規模化等を通じた職場環境改善に取り組む介護サービス事業者に対する支援を行うとともに、これらの支援を行う都道府県相談窓口等の機能強化を図り、伴走支援を充実させる。

② 対策の柱との関係

I			II					III	
1	2	3	1	2	3	4	5	1	2
	○	○							

③ 施策の概要

- ・生産性向上の取組を通じた職場環境改善を推進するため、介護事業所において介護テクノロジー等を導入する費用及び地域全体で導入する費用の補助を行う。また、小規模事業者を含む事業者グループが協働して行う職場環境改善等の取組など協働化等の支援を行うとともに、経営改善の支援に係るモデル的な事業を実施する。あわせてこれらに要する都道府県等の伴走支援の強化等を実施する。

④ 施策のスキーム図、実施要件(対象、補助率等)等

(1)生産性向上の取組を通じた職場環境改善

①生産性向上に資する介護テクノロジー等の導入

- ・見守り機器・介護記録ソフト・インカムについては、業務時間削減効果が確認されているため集中的に支援。特に、小規模事業者も含めこれらのテクノロジーがより広く事業者へ普及するよう支援。そのため、介護テクノロジー等の導入にかかる費用を補助するとともに、導入等と一体的に実施する業務改善にかかる費用(※)を補助(※)介護記録ソフトの導入前後の定着を促進する費用やWi-Fi環境整備費用も含む。

②地域全体で生産性向上の取組を普及・推進する事業の実施

- ・地域の複数事業所における機器の導入に向けた研修や、地域のモデル施設の育成など、都道府県等が主導して面的に生産性向上の取組を推進
- ・都道府県等が主導して、ケアマネ事業所と居宅サービス事業所とのケアプランデータ連携システム等の活用を地域で促進し、データ連携によるメリットや好事例を収集

(2)小規模事業者を含む事業者グループが協働して行う職場環境改善など協働化等の支援、経営改善支援モデル事業の実施

- ①人材募集や一括採用、合同研修等の実施、事務処理部門の集約、協働化・大規模化にあわせて行う老朽設備の更新・整備のための支援等に加え、福祉医療機構(WAM)による経営分析などを行うための費用を補助することにより、経営改善支援モデル事業を実施
- ②福祉医療機構における介護施設等の経営サポート事業の体制強化を実施(事業スキーム：国 → WAM(実施主体)、運営費交付金の交付)

(3)都道府県等による伴走支援等の実施

- ・小規模事業所等に対するICT導入や協働化等の伴走支援等が着実に実施されるよう、必要な都道府県等の体制を整備

【事業スキーム】



⑤成果イメージ(経済効果、雇用の下支え・創出効果、波及プロセスを含む)

- ・生産性向上の取組や経営の協働化・大規模化等を通じた職場環境改善を推進することにより、介護人材の確保や介護サービスの質の向上に繋げていく。

【実施主体】

都道府県 (都道府県から市町村への補助も可)

【負担割合】

(1)①、(2)①・・・国・都道府県4/5、事業者1/5

(1)②、(3)・・・国・都道府県 10/10

※国と都道府県の負担割合は以下の通り

(1)①、(2)①・・・国4/5、都道府県1/5

(1)②・・・国9/10、都道府県1/10、(3)・・・国 10/10

ウ テクノロジー導入・協働化・経営改善等支援事業 国全体

【令和7年度予算額】 200億円 → 【令和7年度補正予算額】 220億円 +20億円 (+10.0%)

富山県

【令和7年度予算額】 388百万円 → 【令和8年度予算額】 638百万円 +250百万円 (+64.4%)
10%増加と仮定すると みなさまの都道府県は どうなる？

今年夏～秋の申請受付開始を見込んで

- ① 課題解決に資するロボットやICTなどの導入候補機種の選定
- ② メーカーやベンダーに依頼して事業所内でのデモ（お試し）
- ③ 導入事業所の選定、導入数量、資金計画 など

数か月程度の準備期間があると考えて、早めの対応をお勧めします。

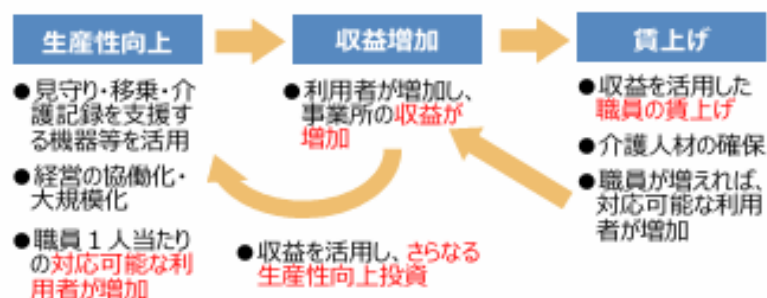
令和9年度 報酬改定で更に格差拡大？

- 財務省 主計局がささづ苑等に視察
来苑日時 2月20日(金) 10:00 ~ 12:30
視察施設 ささづ苑(特養)、かがやき(老健)、かすが(地密特養)
来苑部局 財務省 主計局、厚労省 老健局(高齢者支援課)
来苑目的 R9年度予算編成(介護報酬改定)に向けて先進介護施設視察
視察印象 ICT機器活用による介護事業所の生産性向上は必須
生産性向上に取り組む事業所とそうでない事業所の報酬差拡大
連携法人や合併・事業譲渡等による規模の拡大を加速
- 介護給付費分科会委員の報酬改定に向けた発言(非公式)
現行加算の**単位数引上げによるインセンティブ付与を拡大**すべき
生産性向上推進体制加算 I 100単位 → 200単位
同 上 II 10単位 → 100単位

(あくまでも岩井意見です)

- 介護人材の確保と、保険料負担の抑制の両立に向けて、介護報酬による賃上げのみならず、介護現場が**生産性向上**に取り組み、対応可能な利用者が増え、**収益が増加**することで、**職員の賃上げ**と、**さらなる生産性向上投資**につながる、という**好循環を実現**することが重要。
- **介護現場における介護テクノロジーの導入**は、政府による補助の効果もあって、近年**進んできてはいるが、道半ば**の状況。介護テクノロジー導入のきっかけは、**理事長や施設長の提案**であることが多いことも踏まえると、介護事業所が、介護テクノロジーの導入をさらに進め、適切に活用するためには、**経営層の意識改革**が必要。政府としては、介護テクノロジーの導入や協働化・大規模化による介護現場の**生産性向上の促進**と、介護施設における**人員配置基準の柔軟化**を進めるべき。

◆生産性向上と賃上げの好循環のイメージ



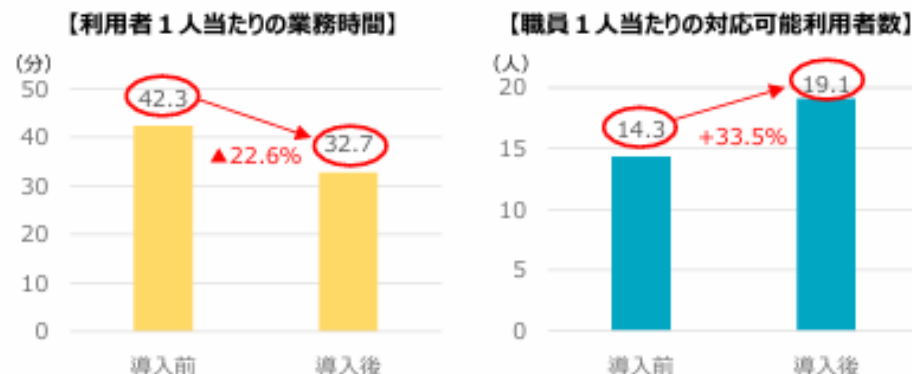
◆介護テクノロジーの導入状況（施設系サービス）



（出所）厚生労働省「介護現場でのテクノロジー活用に関する調査研究事業」（2023年2月）
「介護現場における生産性の向上等を通じた働きやすい職場環境づくりに資する調査研究事業」（2026年2月）

◆介護テクノロジーの導入による効果（介護老人福祉施設、夜間）

※介護老人福祉施設において、見守り機器の全床導入による夜間職員の業務時間を比較



（出所）厚生労働省「介護ロボット等による生産性向上の取組に関する効果測定事業 報告書」（2025年3月）より作成
（注）上記の指標が比較可能なサンプルに限定した数字

◆介護テクノロジー導入のきっかけ ※複数回答可



（出所）厚生労働省「介護現場における生産性の向上等を通じた働きやすい職場環境づくりに資する調査研究事業」（2026年2月）

○ 介護現場においては、**介護テクノロジーを活用し、職員1人が対応する利用者数を増やす**ことで、**収益を増やし、職員の賃上げとさらなる生産性向上投資**につなげるという好循環を実現している好事例がある。こうした取組を広げていくべき。

◆善光会（東京都）

【活用している主な介護テクノロジー】

サンタフェガーデンヒルズ
(特別養護老人ホーム等含む複合施設)

【職員1人当たりの利用者数】

・ 介護テクノロジーの導入と業務改善によって、職員1人当たりの利用者数を増加。



【収支差率と職員の給与（令和5年度）】

・ 高い収益を実現し、それを職員の給与に還元するとともに、新たな投資につなげる好循環が生まれている。

	全国平均	善光会
収支差率	4.7%	約8%
給与（月額）	33.3万円	約40万円

（出所）全国平均について、厚生労働省「令和7年度介護事業経営概況調査」、「毎月勤労統計調査」。

◆おさわの福祉会（富山県）

【活用している主な介護テクノロジー】

ささづ苑かすが
(特別養護老人ホーム)

【事業拡大の取組】

- ・ 近隣の医療法人から老人保健施設の事業譲渡を受け、ほぼゼロの状態から介護テクノロジーを導入。事業譲渡から半年後に「生産性向上推進体制加算Ⅱ」を、その1年後に「加算Ⅰ」を取得。
- ・ 施設の稼働率が上がり、赤字から黒字経営に転換。収益を職員給与に還元。

◆大翔会（大分県）

【活用している主な介護テクノロジー】

Greenガーデン南大分
(特別養護老人ホーム)

【日中の事務作業時間（職員1人当たり）】

施設	日中の事務作業時間 (職員1人当たり)
施設A	約30～40分
施設B	約40～60分
大翔会	約5～10分

- ・ 介護テクノロジーの導入によって、日中の事務作業時間を低減。
- ・ ノーリフティングケアの徹底による離職防止と、少人数配置により、経営を健全化し、収益を職員給与に還元。

選ばれる職場づくりに必要な経営の視点

本日のアジェンダ

1. はじめに

2. 腰痛予防対策からスタート 平成22年(2010年)

3. DX・ICT化推進にギアチェンジ 令和元年(2019年)

4. これからDX・ICT化を目指すみなさまへ

社会福祉法人おおさわの福祉会とは

(特別養護老人ホームささづ苑とは)

- 富山市南部に位置する高齢者施設
- 平成11年4月に開設
- 特養定員70名(従来型48名、ユニット型22名)
- 短期定員20名、通所定員35名
- 居宅介護支援センターと地域包括支援センター
- 平成29年8月 特養「ささづ苑かすが(定員29名)」開設
- 令和6年4月 医療法人より老健等4事業所を事業譲受
- 従業員数272名(うち正社員202名) R7.12.31現在



ユニット型特養ホーム ささづ苑かすが

- 省エネ性の高い先進的な老人福祉施設として、
H28年度 **経済産業省のZEB※実証事業で採択**
- ZEB化設備の概要
(ネット・ゼロ・エネルギー・ビル)



- 設備費の2/3が補助
- **光熱費が60%OFF**



H28年度新築の福祉施設では全国で唯一採択

おまけ 省エネの取組みを始めた経緯

- H27/4 介護報酬改定 ▲2.27%
→ 収益環境が益々厳しくなる = 収入の頭打ち
- 経費削減が喫緊の課題と認識
【人件費 : No1】
時間外勤務の削減 → 事前命令徹底・会議効率化 など
【光水熱費 : No2】
光熱水費比率 5.03% 25,267千円 (H27/3期)
→ ピークデマンドを意識した節電への取組み
→ 経産省・環境省の省エネ関係補助金の活用

事業拡大と譲受先の経営改善について

- 医療法人から事業譲渡による介護事業拡大(令和6年4月)
①老健、②GH、③小多機、④デイサービス 4事業所
- 法人名変更(令和6年4月)
宣長康久会 → おおさわの福祉会
- 譲渡前後の法人概要(約2倍に拡大)
 - ① 事業数 7事業所 → 11事業所
 - ② 総収入 7.5億円 → 15億円
 - ③ 職員数 130名 → 270名
- 収支改善状況(老健施設;定員100名)

区分	R5年度	基本型	→	R6年度	強化型	→	R7年度	超強化型
利用	R5年度	64.2%	→	R6年度	78.2%	→	R7年度	94.0%
収支	R5/3	▲25百万円	→	R6/3	+38百万円	→	R7/3	+123百万円

経営理念

平成27年4月改定

1. 特長

全職員で知恵を出し、
半年かけて全面改定

2. 5Sの基本理念

さ し す せ そ

3. 行動指針

② 地域共存

→ 地域とともに繁栄

④ 自己実現

→ 自身の進化に挑戦し
達成感を得る

【法人の経営理念】

私たちは、皆さまが安心して幸せな生活を、住み慣れた地域で営んでいただくために貢献していきます。

【基本理念】

基本理念 / 5Sの理念



【行動指針】

- ① 利用者本位 利用者様の「声」に耳を傾け、一緒になって考え、思いやりのある高品質サービスの提供に努めます。
- ② 地域共存 地域のニーズを把握し地域との交流を深めることで、地域とともに繁栄していくことを目指します。
- ③ 公正堅実 法令やルールを守り、常に社会人として自覚と責任をもった言動を行います。
- ④ 自己実現 広い視野と旺盛な好奇心を持ち、自らの進化に挑戦し続けて、仕事を通じて自己実現を図ります。
- ⑤ 情報開示 法人の運営や活動状況、財務状況等を積極的に公開し、事業経営の透明性保持に努めます。

他法人(施設)との差別化を目指して

～key wordは腰痛予防と現場のDX推進～

- 求人募集しても人が集まらない かすが開設時



- 就職希望者から**選ばれる”魅力ある職場”** = 差別化

- **差別化とは**少しの違いでは差別化とは言えない

① 他の法人が絶対に(容易に)マネできない

または

② 追いつくまでに相当の時間と労力を要する

(某民間企業向けコンサルタント 談)

魅力ある施設を目指して 4+1 key word

1. 福祉機器・ロボット活用による腰痛予防対策
 2. DX・ICT推進による現場の生産性向上
 3. 法人ブランドアップのためのチャレンジ
 4. 積極的な外部への情報発信
- +1 地域における公益的な取組みの実践

【おまけ】マスコミに取り上げてもらうには

1. 季節(時季)にあった話題
2. 社会的関心の高い話題
3. 新奇性(ユニーク)のある話題
4. ぶらさがり < 独占(他社に先駆けた)取材
5. “映え”のする画像や映像提供

何度かの取材を通じて、マスコミとの信頼関係を築く

介護ロボット導入に至るきっかけ

- 平成22年秋(施設長着任して約1年後)
介護に携わる職員に腰痛保有者が多いことに疑問
腰痛を理由に当日休務や早退の申し出 → 責任者は人繰りに四苦八苦
また、腰痛のため退職する職員も散見



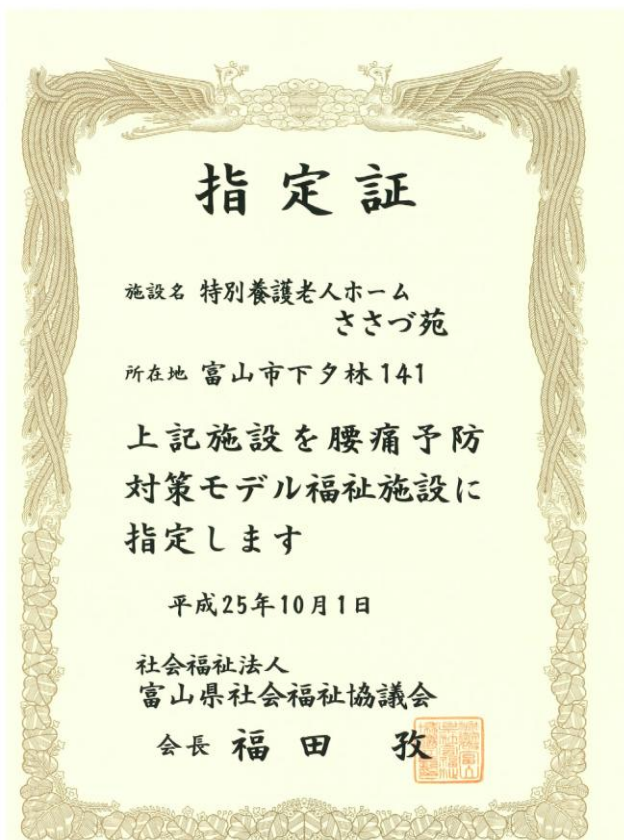
- 民間企業では、**従業員の安全確保や作業効率アップのための設備投資**はあたり前のこと。
3年~7年毎に更新。しかもお金がなければ銀行に借金をして



- 法人をあげて、腰痛予防対策に取り組むことを宣言して実行
リフト等の福祉用具 → 介護ロボット(移乗関連)を積極的に導入

腰痛予防対策モデル福祉施設

- H25/10 富山県社協から**県内初のモデル福祉施設**に指定
- 県内外の施設から見学者や研修生を受入れ



腰痛予防対策モデル福祉施設

特別養護老人ホーム
ささづ苑

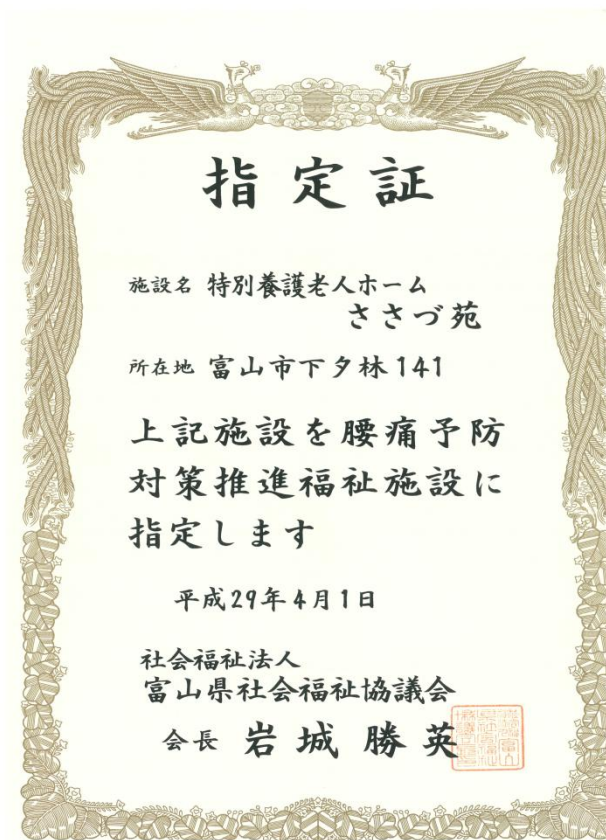
TEL.076-467-1000
<http://www.sasazuen.or.jp>

安全介護の3[減]則

- 事故などの **リスク減**
- 利用者さんの **不安減**
- 職員の **負担減**

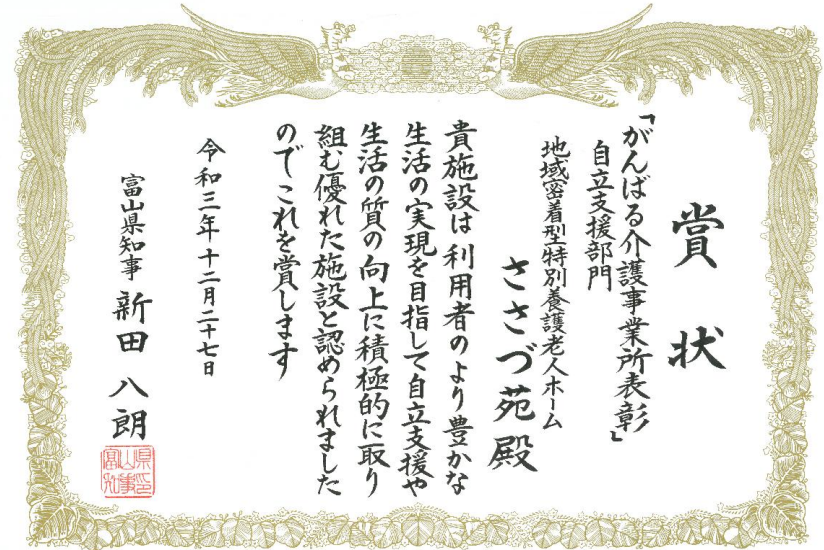
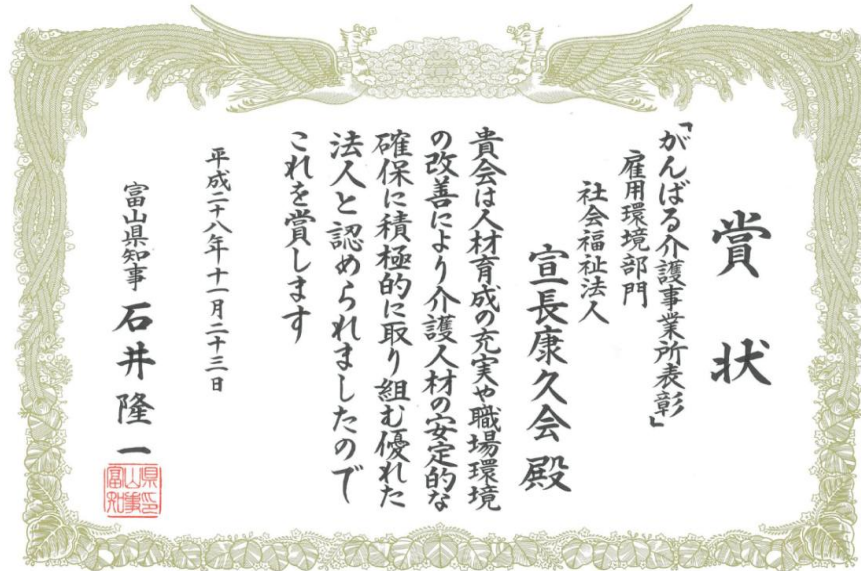
当施設は、職員の腰に負担のかからない介護技術と福祉用具の活用を行うノーリフトの取り組みを行い、利用者の皆様の安心・安全な介護を行います。

富山県社会福祉協議会 富山県介護実習・普及センター



がんばる介護事業所表彰

(優れた事業所を県が表彰)



H28年度、R2年度、R6年度
雇用環境部門

R3年度、R4年度、R5年度
自立支援部門

R7年度は両部門 法人全体で5事業所で受賞
特養、老健、デイ、GH、小多機

DX・ICT推進が職員の負担軽減・ケアの質向上に繋がっています

令和5年度介護職員の働きやすい職場環境づくり 内閣総理大臣表彰受賞

R5.8.24首相官邸



選ばれる職場づくりに必要な経営の視点

本日のアジェンダ

1. はじめに

2. 腰痛予防対策からスタート 平成22年(2010年)

3. DX・ICT化推進にギアチェンジ 令和元年(2019年)

4. これからDX・ICT化を目指すみなさまへ

介護ロボット・ICTの利活用では全国トップレベル

AMED 介護ロボットポータルサイトへ掲載 2024.11.22

介護ロボットポータルサイト

AMEDのロボット介護事業について

ロボット介護の種類とは

開発について

導入について

海外展開について

セミナー・イベント

お役立ち情報

Facebook X (Twitter)

Google 検索

Interview

生産性向上や介護報酬加算だけでなく、人材確保にも寄与 「ささづ苑」が活用する、介護ロボットとICT機器

2024年4月から介護報酬制度が改定され、介護ロボットやICT機器などテクノロジー活用促進を推奨する「生産性向上推進加算 (Ⅰ) (Ⅱ)」が新設された。介護ロボットの導入やICT化は人手不足が進む介護業界において大きな期待が寄せられているが、加算算定には「利用者の安全、サービスの質、職員の負担軽減に向けた委員会の設置」「業務改善の成果に関するデータ提出」などが求められる。6月時点での同加算取得率（速報値）は特別養護老人ホームで加算 (Ⅰ) 4.0%、加算 (Ⅱ) 21.1%にとどまっている。①

そのような状況の中、富山県南砺市に位置する「社会福祉法人おさわの福祉会特別養護老人ホームささづ苑」(以下、ささづ苑) では、従来から積極的にDX・ICT化を進め、加算 (Ⅰ) を取得した。介護業界におけるICT化や介護ロボットの導入はどのような効果をもたらすのか、ささづ苑理事長・若井広行氏に、具体的な取り組み、ICT化による現場の変化やオペレーション改善などについて聞いた。

- 生産性向上推進体制加算Ⅰ
令和6年4月から算定 (富山唯一)

- 全国から見学者受入
令和7年度 約300名超

- 実践事例を全国規模で紹介
役職員による講演(事例紹介)
各機関広報誌への出稿
各種メディアでの取り上げ

- 先進事業所として協力

全国老施協 生産性向上推進委員会 委員長
厚労省・経産省等 専門委員会委員
富山県 介護現場革新会議委員

DX・ICT化推進にギアチェンジ

- 介護現場で困っていることは、腰痛問題だけでないはず！、DX推進？
 - 見守り系ロボットなら、夜勤職員は楽になるのではないか
 - 記録など、現場の事務まわりで負担軽減できないか
 - 現場でシフト勤務表作成にかなりの時間と労力を使っている
 - 職員間の情報共有を便利にするツールはないか
 - さらに、一般企業で日常的に使用しているもので有用なものは！？
- 一般企業が普通にしていることをどんどん介護・福祉にも取り込もう

ICT機器を用いた介護業務等

- 介護業務は約15年前から介護支援PCソフトを使用
- ケア記録は紙から、PC → タブレットで入力
更に進化して、インカムによる音声入力を全法人で展開
- 職員間や利用者情報共有は社内LAN & インカムで
- 文書管理ソフトを導入して、電子決裁・ペーパーレス化推進
- 勤務表は、専用システムで作成し、職員にデータ配信

見守りセンサー 眠りSCAN

令和元年11月 県補助金



当初 10台 → 順次増設して**現在全床設置(118台)**

勤務表作成ソフト 「快決シフト君」

令和元年11月 IT導入補助金2019



インカム導入による生産性向上

複数職員間で同時通話可

導入当初はトランシーバータイプ

令和2年2月 自主財源

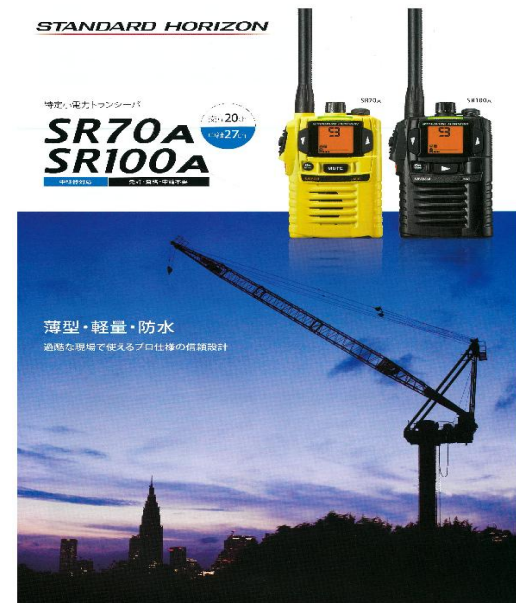
3事業所 11台導入 → 38台に増設

- ・ささづ苑
- ・デイサービスセンター
- ・ささづ苑かすが

→ 雑音多く、有線イヤホンも邪魔



= 現在は使用していません



骨伝導インカム導入による生産性向上

R3年12月切替え

複数職員間で同時通話可
録音機能あり、申し送り廃止

法人全事業所整備(R5/10)

インカム97台導入(ひとり1台)

介護ソフト ケアカルテ

音声入力システム ハナスト



グループウェアによる情報共有と事務効率UP

導入：平成22年7月 自主財源



グループウェアでできること (社内LANシステム)

- 施設長や事務所からの連絡
- 会議やカンファレンス記録の回付
- 就業規則・給与規程等の公開
- 各種マニュアルや様式集の収録
- 職員間のメールによる意思疎通
- スケジュールの開示 など

全国老施協の実証事業に採択

2021年(R3)秋



【東海北陸】宣長康久会 ささづ苑かすが

<p>目指すべき姿 (ケアのあり方)</p>	<p>1. 周辺業務（記録入力や議事録作成、勤怠申請等）に費やす時間を軽減したい 2. 削減された時間を直接的ケアに振り向けたい 3. ケア記録を有効活用することにより、個別ケアを更に推進したい</p>		<p>効果検証</p>
<p>現状課題</p>	<p>ケア記録</p>	<p>【記録入力】 ・記録業務に費やす時間が長い</p> <p>【記録活用】 ・記録ソフトに蓄積されているデータを有効活用できていない</p>	
	<p>その他 周辺業務</p>	<p>【議事録作成】 ・委員会等の議事録作成に多大な時間をかけている</p> <p>【報告書作成・勤怠申請・購買申請】 ・書類作成から提出までを紙ベースで運用（時間↑、紛失リスク+） ・書類の起案から決済までの期間が長い</p>	<p>効果検証のポイント</p> <ul style="list-style-type: none"> ケアカルテ、ドキュワークス等導入を通じた、「周辺業務に費やす時間の軽減」及び「直接的ケア時間の増加」「企画時間の増加」について、主にタイムスタディで確認 議事録作成にかかった総時間、起案日→決裁日のリードタイムについて、決裁書類メモを通して確認 直接的ケア、個別ケアの実施状況や職員モチベーション、個別ケアに対する職員の意識変化について、職員アンケートにより確認 個別ケアの促進による入居者の体調の変化等について、記録データ（眠りSCAN内のデータやケア記録等）により確認
<p>導入決定</p> <p>ほぼ導入決定</p> <p>検討中</p> <p>検討したが対象外</p>	<p>導入決定</p> <p>ほぼ導入決定</p> <p>検討中</p> <p>検討したが対象外</p>		<p>主なタイムスタディ項目</p> <ul style="list-style-type: none"> ICT導入により削減が期待 <ul style="list-style-type: none"> 記録作成 記録確認 排泄介助 定期巡回 定期巡回以外の訪室 【独自項目】議事録作成 【独自項目】報告書作成 ICT導入により増加が期待 <ul style="list-style-type: none"> 利用者・家族コミュニケーション 身の回りの介助 【独自項目】企画（イベント企画等）
<p>導入決定</p> <p>ほぼ導入決定</p> <p>検討中</p> <p>検討したが対象外</p>	<p>介護記録ソフト</p> <p>見守り機器</p> <p>その他</p>	<p>一気通貫介護ソフト（ワイズマン）</p> <p>眠りスキャン21台 ※ワイズマンと非連動</p> <p>職員が会議後にPCで議事録作成</p> <p>主に紙ベースで運用</p> <p>導入無し</p>	<p>入替</p> <p>追加</p> <p>ケアカルテ（ケアコネクタジャパン） + 音声入力ケアウイズ</p> <p>眠りスキャン台数追加 （21台⇒29台）</p> <p>AI議事録Zmeeting</p> <p>ドキュワークス（文書管理システム） ※先行的に同法人の居宅、包括で導入済</p> <p>排泄センサーDfree</p>

効果検証 記録の充実化

目指すべき姿

- ・記録量・質を充実化し、記録を基にした個別ケアを促進したい
- ・記録作成時間を軽減し、削減時間を直接介助業務に振り分けたい

課題

- ・記録業務に費やす時間が長く、充実した介護記録を記載することが困難

ICT 導入前後のオペレーション変化

導入前のオペレーション

ケア実施後、詰所に移動して記録を行い、再度ケアに行く



導入後のオペレーション

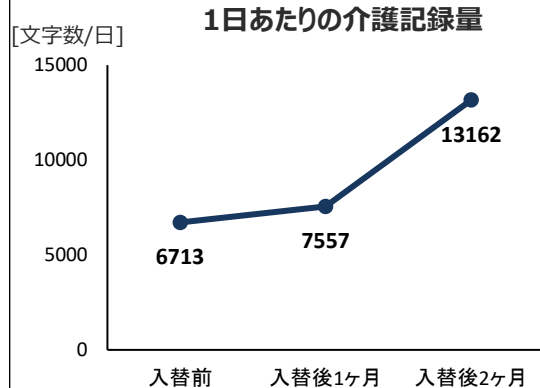
ケアカルテ+ハナストを活用することによって、ケア実施中に音声入力での記録

音声入力による自動転記



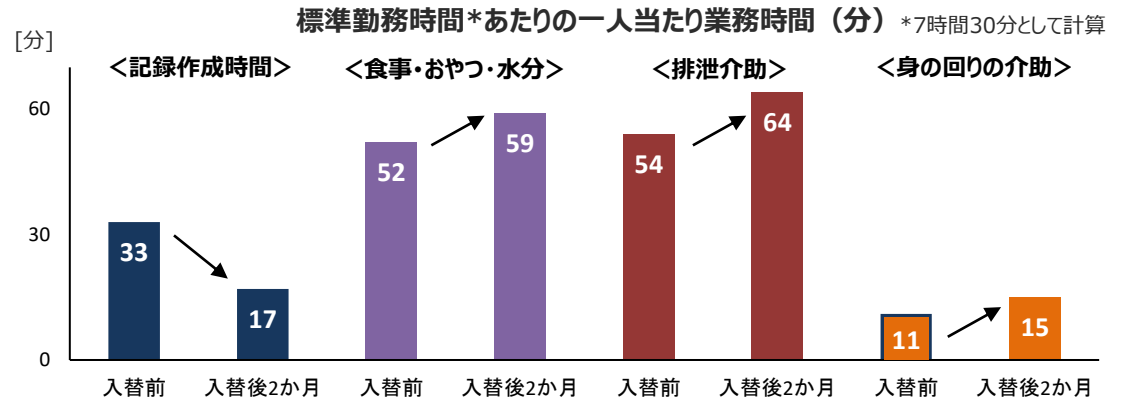
記録量の変化

記録ソフト入替前、一日あたりの介護記録の文字数は6700字だったが、入替後2か月で約2倍に増加した。



記録作成時間および直接介助時間の変化

標準勤務時間あたりの記録作成時間が、33分から17分に減少した。その結果、直接介助に充てる時間（特に食事介助、排泄介助、身の回りの介助）が増加した。



効果検証結果

睡眠状態データを活用した睡眠改善

目指すべき姿

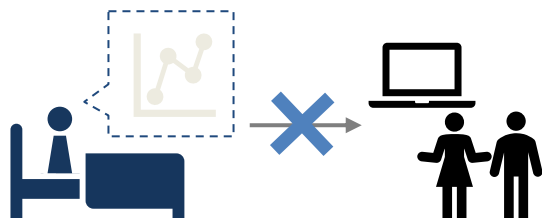
ケア記録等を有効活用することにより、入居者の状態に応じた個別ケアをさらに推進したい。

ICT 導入前後の オペレーション 変化

導入前のオペレーション

眠りSCANと非連携の介護記録ソフトを使用していたため、睡眠日誌*等のデータの確認頻度は職員間で差があった

*体動センサーにより睡眠状態が可視化されたレポート

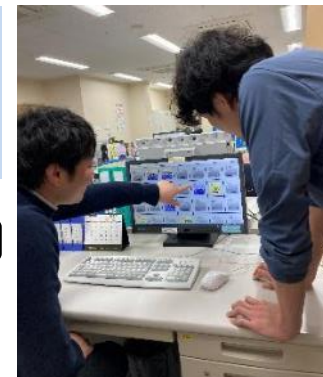
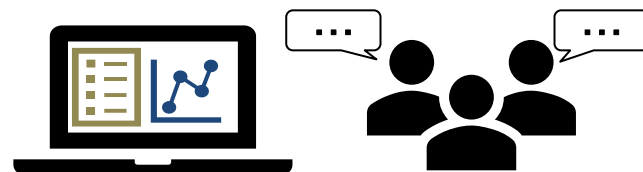


導入後のオペレーション

介護記録ソフト上で睡眠日誌等が表示されるようになったことで毎日データを確認するようになり、データに基づいたケアについての議論が職員間で活発化。

また、PB-Method*を活用し、夜間の覚醒や離床が多い入居者4名に対し、睡眠改善のための介入を集中的に行った。

*眠りSCANの活用を看護師がサポートするサービス

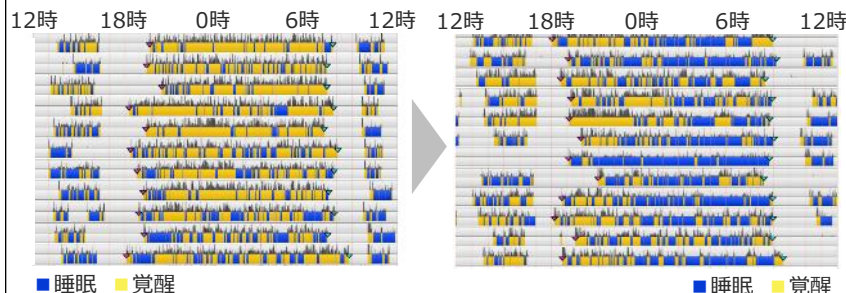


睡眠の質の変化（個別ケース）

介入を行った4名のうち、昼夜逆転の傾向があった1名に対し日中の離床促進や栄養状態改善等の介入を行うことで、睡眠の大幅な改善が見られた（睡眠時間が約5時間増加等）。

※詳細は次頁参照

<介入前>



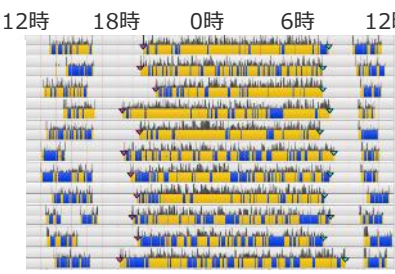
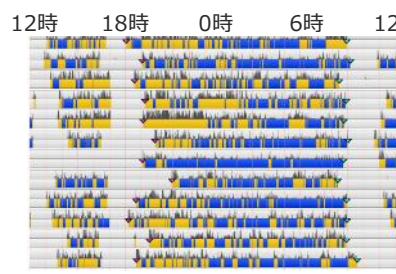
個別ケアの実施

介護職員20名に対するアンケートにおいて、半数程度の職員が、睡眠日誌を踏まえた職員間のコミュニケーションが増えた、入居者の生活リズムを把握できるようになった、入居者の状況に合わせたケアが促進された、と回答した。

	非常に そう思う	そう思う	どちらとも いえない	そう思わない	全く そう思わない
ケアカルテ上で睡眠日誌が表示されることによって、睡眠日誌を踏まえた職員間のコミュニケーションが増えた	5%	45%	40%	10%	0%
睡眠日誌の活用により、入居者の生活リズムを把握できるようになった	10%	60%	30%	0%	0%
睡眠日誌の活用により、入居者の状況に合わせたケアが促進された	5%	45%	50%	0%	0%
睡眠日誌を活用した生活改善により、利用者の表情が良くなった	5%	20%	70%	5%	0%

効果検証 結果

介入前の状況	年齢	92歳	性別	男性	要介護度	要介護5	認知機能	Ⅲa* <small>*認知症高齢者の日常生活自立度</small>	入所期間	1年
	利用者の現状・課題	<ul style="list-style-type: none"> 昼夜逆転の傾向があり、日中は傾眠傾向。 夜間の眠りが浅く、歌をうたわれていることも多い。 				想定される原因	<ul style="list-style-type: none"> 睡眠日誌にて周期性体動指数*が高いことが確認され、周期性四肢運動障害の可能性が考えられる。 *周期性四肢運動障害である可能性を推定できる指標。 			

取り組みの概要	介入時期	介入前		介入実施（8週間程度）				介入後	
	介入方法/睡眠の質	 <p>■睡眠 ■覚醒</p> <p>睡眠データ 睡眠時間：1時間59分 中途覚醒：402.8分 周期性体動指数：241.6*回 <small>*15.0以上が専門医療機関受診の目安。</small></p> <p>日常生活の様子</p> <ul style="list-style-type: none"> ✓ 日中傾眠傾向あり。 ✓ 車椅子を自走されることがなくなった。 		問題点の抽出	介入方針の策定	介入の実行	介入の評価	 <p>■睡眠 ■覚醒</p> <p>睡眠データ 睡眠時間：7時間03分 中途覚醒：283.3分 周期性体動指数：52.1回</p> <p>日常生活の様子</p> <ul style="list-style-type: none"> ✓ 日中の活動量が増えた ✓ 車椅子で他ユニットまで自走したり、体操に意欲的に参加したりするようになった ✓ 表情が豊かになった 	
			昼夜逆転の傾向	日中の離床を促す	本人の気分に合わせた活動を行い離床時間を増やす	昼夜逆転は改善傾向のため介入継続			
			就寝後の寝つきが悪い	入眠を促す	臥床前に手浴を行う。夕食後はテレビなどを見てゆっくり過ごしていただく	手浴は拒否されることもあるが、寝つきは改善傾向			
			周期性四肢運動障害の疑いがある	鉄欠乏性貧血の可能性があるので、鉄分の補給を行う	間食に鉄分入りのゼリーやワッフルを召し上がっていただく	周期性体動指数は改善傾向のため介入継続			
			日中の臥床希望が強い	車椅子座位が苦痛となっている可能性があるため、車椅子の変更を行う	車椅子を、ずり落ちにくいタイプに変更する	臥床希望は強いままのため、日中臥床時はギャジアップを行う			

介入の総括

- 日中の離床促進と栄養状態改善により、夜間しっかりと睡眠がとれるようになった。これにより、日中の活動量が高まり、本人の意思表示をする場面が増えるという効果も見られた。
- 臥床希望の強い方のため、職員が本人の興味を探りながら離床時の過ごし方を工夫されたことが、今回の介入の成功要因だったと考えられる。
- 以前眠剤を使用した際は日中にも悪影響が出てしまったため、生活改善で夜間眠れるようになった意義は大きい。

リードタイムの減少・議事録作成時間の減少

目指すべき姿

・書類の起案から決裁までの期間を短縮したい

・議事録作成に費やす時間を軽減したい

課題

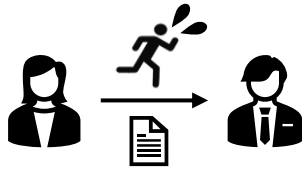
・書類作成から決裁までを紙ベースで運用しているため、起案から決裁までの期間が長い

・委員会等の議事録作成に多大な時間をかけている

ICT導入前後のオペレーション変化

導入前のオペレーション

起案から決裁までを紙ベースで運用



導入後のオペレーション

ドキュワークス導入により、起案から決裁までを電子化



導入前のオペレーション

会議後に議事録を作成



導入後のオペレーション

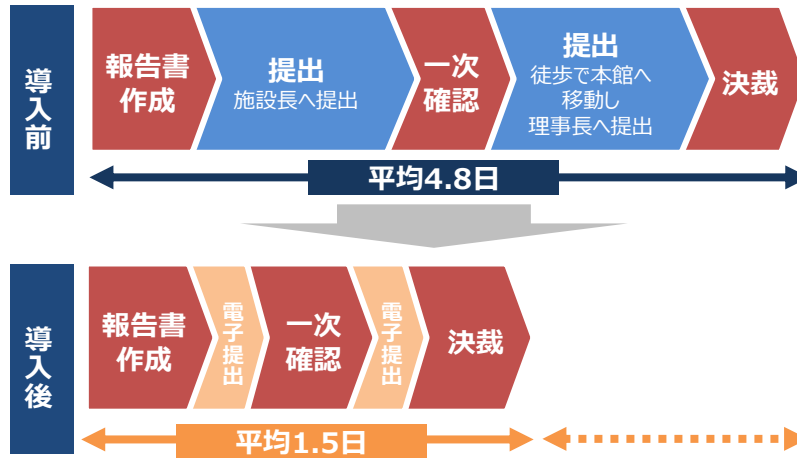
AI議事録により、会議中に議事録の原型を自動作成



効果検証結果

起案から決裁までの期間の変化

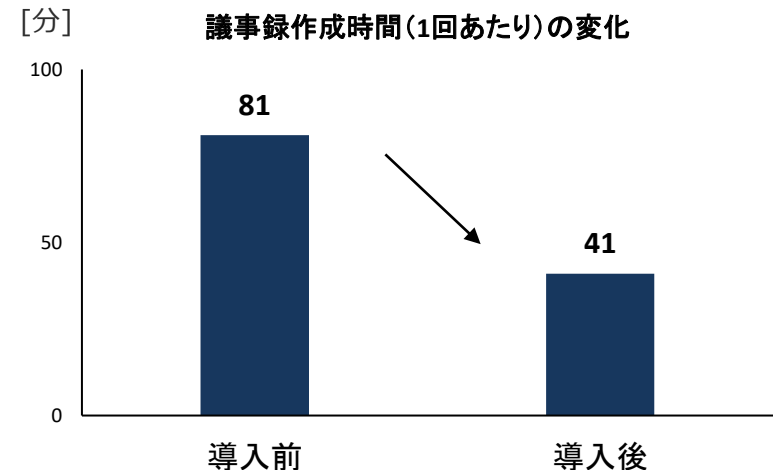
起案から決裁までの期間が、**4.8日から1.5日に減少した。**



※加えて、複合機で使用する出力用紙が3500枚/月、FAX送受信用紙が795枚/月減少した。

議事録作成時間の変化

会議あたりの議事録作成時間が、**81分から41分に減少した。**



経営への効果

短期的な効果

ケアカルテ+ハナスト
による紙削減

- 文書管理ツール導入により、起案から決裁までを電子化した
→ 報告書等を印刷しなくなったことにより、紙・印刷コストが削減した

導入前

印刷枚数
10,000枚/月

導入後

印刷枚数
6,500枚/月

睡眠状況に基づいた
訪室判断、適切な
材料選定による
おむつ消費量の減少

- 眠りSCANのリアルタイムモニターを活用し、睡眠状況により訪室タイミングを判断
→ 適切な材料を選定することにより、おむつ交換回数が減り、排泄材料費が削減

導入前

排泄材料費
5,000円/入居者
※入居者1人あたり平均

導入後

排泄材料費
4,150円/入居者
※入居者1人あたり平均

中長期的な兆し

夜勤人員の削減

- 介護記録システムの入れ替えによって、夜間の記録作成時間が削減された
→ 見守り機器の全床導入も達成し、今後、準夜勤の人員の削減を実現

現在

準夜勤の人員
(13:00 - 22:00)
3人

将来

準夜勤の人員
2人
今後はさらに
1.6人を目指す

施設ブランド
の向上

- 音声入力や議事録作成支援ツール等の有効活用により、周辺業務時間が減少した
→ 今後、生産性向上により生まれた時間を地域イベント企画開催等に使うことで、福祉職として地域貢献できることを学生にアピールできる

現在

新卒採用で
7名の採用が実現
(令和7年度)

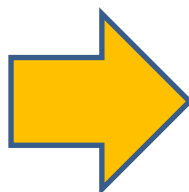
将来

施設ブランドの
向上により
さらに採用が充実する

DX推進による日常業務の変化

- ① 会議資料をデータで共有することで紙と準備時間を削減
- ② NASと電子文書管理ソフト・ZOOMにより会議開催の効率UP
- ③ 介護記録や会議録のデータ化により、部署間の情報共有、連携強化、情報伝達速度UP
- ④ ダイレクトFAXで、離席せずにFAXの送受信。
- ⑤ スキャンやデータ化することで書庫スペースの縮小化
- ⑥ 過去の記録データを検索によりパソコン上で即時確認可能

毎年、各部署3~7箱
の書類保管箱が提出



令和3年度からは
1箱に減少
令和5年度からは契
約関係書類もデータ
化するため、保管箱
が不要に

介護ロボット・ICT推進の成果と評価



ケアの質向上

- 入居者の要望に即時対応
- 入居者の覚醒に応じケアができる
- リアルタイムで情報の共有ができ、記録の質UP
- 事故の減少
- 会話しながらゆとりのケア
- 入居者との交流時間増加
- 行事企画増加

入居者の自立支援

- 入居者の自立した活動の拡大(トイレでの排泄が可能となる)
- 睡眠の質向上し、傾眠の減少、生活リズムが整ってきた
- 食事介助が必要だった方が、自分で食事を食べられるようになり、活動的になった
- 自分のペースで生活ができ、移乗方法が自分でできることへの満足度UP
- BPSDの減少

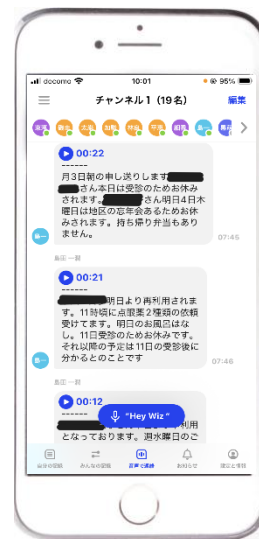
業務改善

- 腰痛改善、離職・休職ゼロ
- 職員の休憩時間確保、時間外勤務削減
- 余剰時間をケアに充当
- 情報共有のスピードUP
- 不要な移動時間削減
- ペーパーレス化で書類の紛失がなくなりコスト削減
- 書庫スペースが空き、過去の書類も即時にデータ検索可能

デイサービスでの活用事例

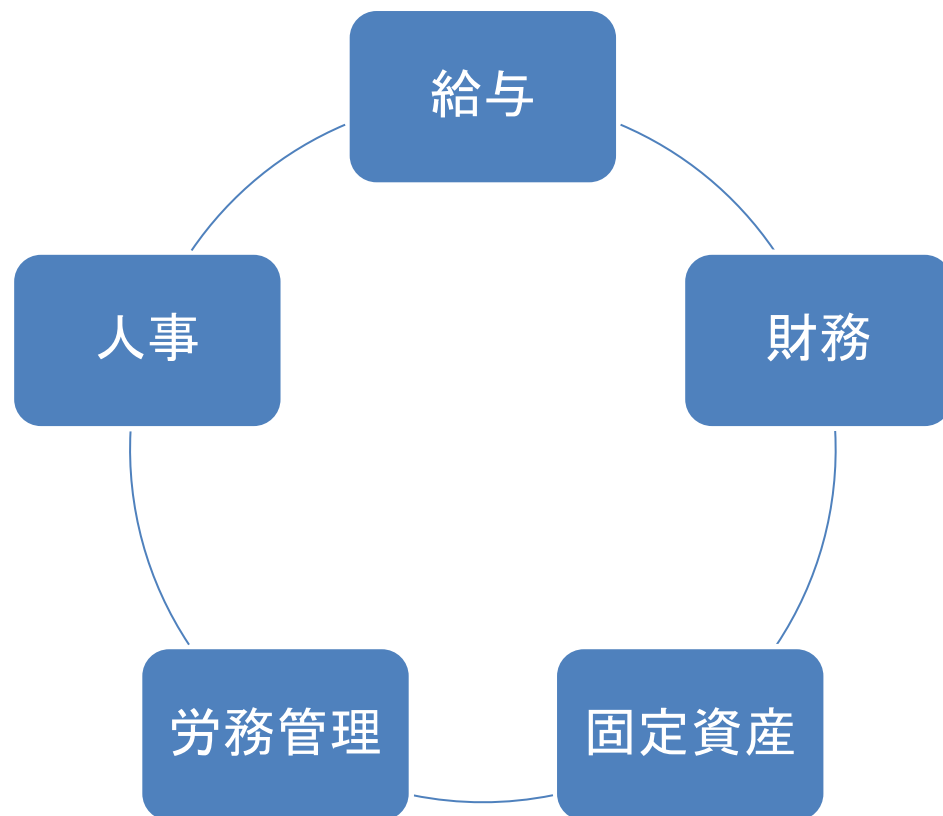
導入テクノロジー一覧

介護ソフト: ケアカルテ
記録(音声): ハナスト
送迎作成システム:
AIシステムDRIVEBOSS
インカム: 17台
スマートフォン: 13台
タブレット: 7台
Hug: 2台
スカイリフト: 1台



統一したシステムの導入による事務効率化

導入：平成22年頃～ 自主財源



統一システムでしていること

- ・人事と給与の連動
- ・出退勤のデータ処理
- ・勤務実績の給与計算への反映
- ・給与明細&源泉徴収票の電子化
- ・固定資産の会計処理の連動
- ・社会保険のe-gov電子申請
- ・ネットバンキング用のデータ作成

など

電話交換機入替によるオフィスリンク

オフィスリンク[®]

ドコモの回線だから安心!

携帯電話を内線化して

場所に縛られない働き方を実現



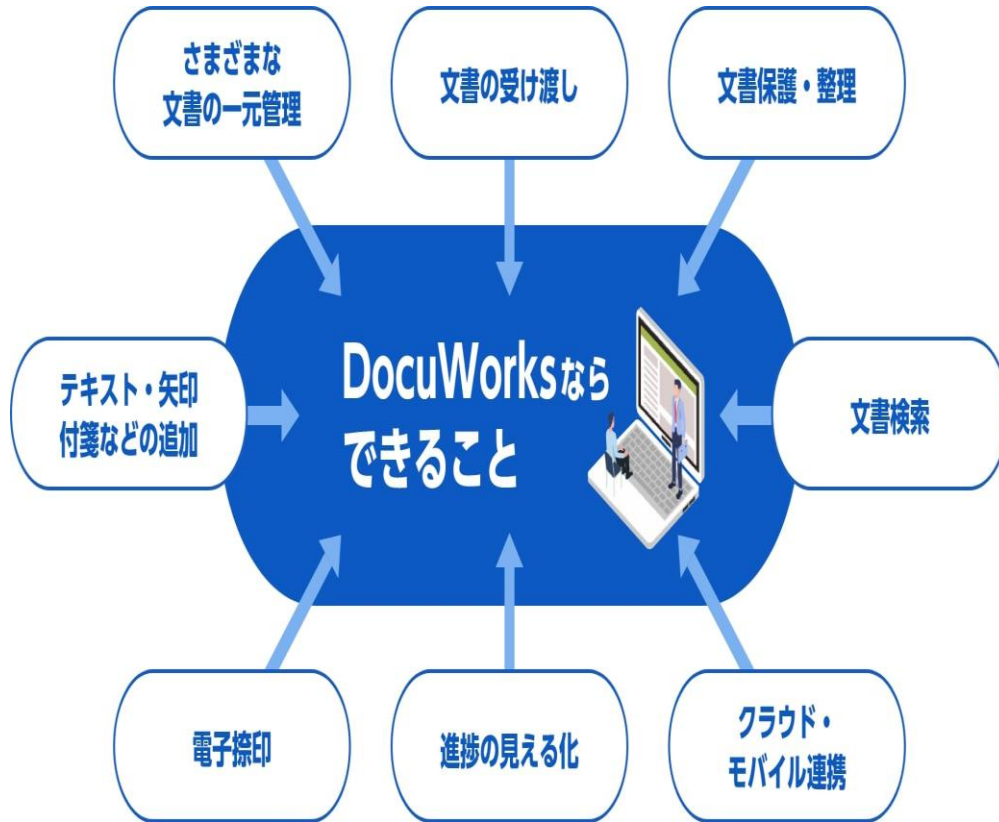
導入: 令和5年10月 自主財源
オフィスリンクでしていること

- ・外線電話の携帯への転送
- ・施設外においても転送可
- ・職員間の携帯への内線通話
- ・携帯から代表電話番号で発信
- ・電話帳機能の活用(内線)
- ・施設外の方の名刺管理・情報共有

など

文書管理ソフトの導入

導入：令和元年11月～ 補助金 & 自主財源



Docu Worksでしていること

- ・各拠点間の文書の受け渡し
- ・各書類の電子捺印での回覧→決裁
- ・会議録等の起票から電子回覧
- ・作成文書のPDF出力
- ・紙媒体の電子データ保存
- ・離席不要のFAXの送受信
- ・保管書類データの文書検索

など

選ばれる職場づくりに必要な経営の視点

本日のアジェンダ

1. はじめに

2. 腰痛予防対策からスタート 平成22年(2010年)

3. DX・ICT化推進にギアチェンジ 令和元年(2019年)

4. これからDX・ICT化を目指すみなさまへ

DX: ゼロからのスタートの導入事例

- 導入施設
介護老人保健施設かがやき (R6/4 事業譲渡により医療法人から譲受)
開設年月 平成16年4月 築30年
入居定員 100名
設備状況 WifiはじめICT環境なし、システムは診療報酬中心の医療系システム
- 導入スケジュール等
令和6年5月 Wifi環境整備(6月まで)
7月 介護システム(ケアカルテ)、インカム45台(1人1台)導入
8月 ICT推進委員会設置
9月 ケアカルテによる介護報酬請求、記録は音声入力
10月 生産性向上推進体制加算Ⅱ取得
- 整備に要した費用
総額 7,056千円 総収入に占める投資比率 1.76%
【内訳: Wifi整備、ケアカルテ、インカム45台、オフィスリンク(内線)、文書管理ソフト】
2,438千円 2,578千円 810千円 760千円 470千円
整備費用のうち、3/4を富山県の補助金活用



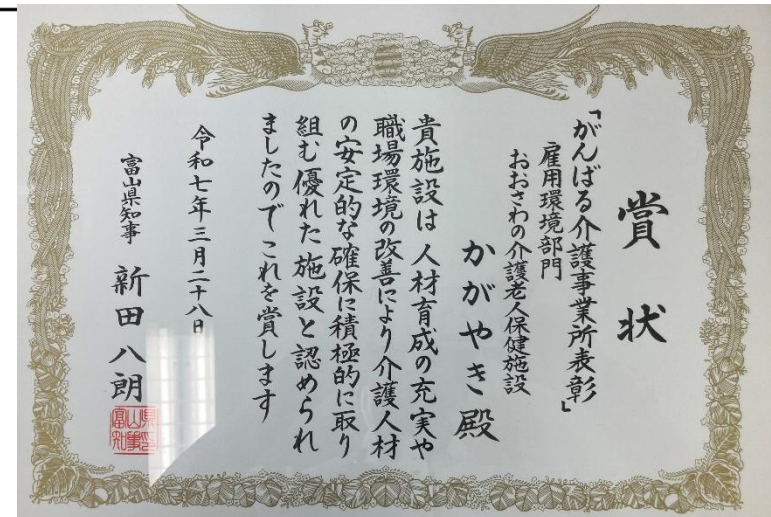
富山県知事表彰「がんばる介護事業所雇用環境部門」受賞

令和7年3月に老健が富山県知事表彰「**がんばる介護事業所雇用環境部門**」を開設1年目で受賞

おおさわの介護老人保健施設
かがやき
(社会福祉法人おおさわの福祉会)
【介護老人保健施設】

職場環境改善のために短期間でICTを導入・利活用し、介護現場の連携を強化したことで、半年間で基本型から強化型老健になることを実現。

ONASを使用してどの部署にいてもファイルを開覧できるようにすることで、各部署の連携を円滑にしたほか、Docuworks文書を活用して、施設の上長までの報告期間を2週間から2日以内に短縮。ケアカルテ、ハナスト、全職員へ骨伝導インカムの貸与、出勤者へのiphone貸与、NTTオフィスリンクの導入を実施。



現在は更に進化しています

- 導入設備

令和7年9月 眠りScan or エスパシア(ベッド) 全床(100)導入
Hug1台設置 (11月中に更に2台追加)

- 加算等取得状況

令和7年8月 超強化型に移行

10月 生産性向上推進体制加算 I 取得

- 事例報告

令和7年7月 とやま介護テクノロジー普及推進C 生産性向上研修

7月 全国老健協山口大会 事例発表

11月 テクノエイド協会 「活用ミーティング」

12月 岩手県老健協 勉強会

12月 厚労省主催 全国ワンストップ窓口勉強会

- 令和8年2月 令和7年度「がんばる介護事業所 自立支援部門」受賞

まず、現状を知る

5S 整理 整頓 清潔 清掃 躰(しつけ)

3M ムリ、ムラ、ムダ

- 1.整理 どこに何がどのくらいあるか？ 誰も知らない
- 2.整頓 PC、介護ソフトがあるが デスクまわりは散乱
- 3.清潔 飲食物、文具等が同じテーブルに無秩序に設置
- 4.清掃 ケア優先であり、基本がおろそかになっている
- 5.躰 職員数と同じケア方法があり、混乱している

経営層と現場が一緒になって
課題を抽出することが先決

<参考>厚生労働省

介護分野における生産性向上ポータルサイト

<https://www.mhlw.go.jp/kaigoseisansei/>

介護サービス現場（施設サービス）における
生産性向上に関するガイドライン

施設・事業所向け手引き

より良い職場・サービスのために
今日からできること
（業務改善の手引き）パイロット事業令和2年度版

厚生労働省老健局

課題解決のためにどうするか

5S・3M活動から見えてきた課題

- 抱きかかえる介助での腰痛発症
- 内線電話で専門職を探す時間ロス
- 紙媒体使用による情報共有に時間がかかる、書類紛失
- パソコン設置台数が少なく、書類作成のための残業
- 実施ケアはメモ書き → PC入力の時間・労力のロス
- USB使用、個人情報持ち出しなど 情報リテラシー欠如
- PCソフトの更新が一律にできておらず、動作不良発生
- 紙媒体での保存が多く、書庫スペースの圧迫

ICTで解決できること
はないだろうか？

3rd STEP 機器の選定は現場でのお試しから

1. 課題解決に合致すると思われる機器・ツールを選定
2. メーカーからの説明や1か月程度のお試し使用(デモ)を依頼
3. 既存機器・ツールとの連携は可能かの確認も重要
4. できれば複数メーカーの機器・ツールで実施
5. 現場で使ってみて、職員からの意見を収集
6. 費用対効果と助成金活用の有無を総合的に判断

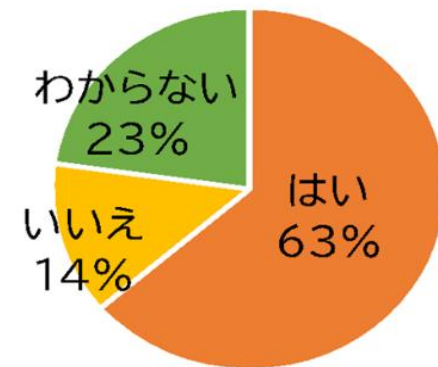
4th STEP

導入は、Small Start で

- 1.まずは法人内1事業所(ユニットorフロア)で導入
- 2.使い方を職員間で徹底的に習熟
- 3.導入で必要に応じて、運用方法・体制・ルール変更
- 4.効果および反省点を検証
- 5.導入効果大と判断できたら、法人全体に拡大

職員アンケート結果（R4/3実施）

63%の職員が業務改善したと回答



- バイタル測定値を紙にメモすることなく、直接入力するようになった。
インカム使用により 職員との連絡を電話で行う必要がなくなった。
- 眠りスキャンにより入居者様の対応や睡眠状況を把握できるようになった。
- ICT活用で起案書や提出書類等、役職者への伝達や状況把握が飛躍的に向上。
- モバイルPCが増え執務室もでき、書類作成を集中して作業が行えるようになった。
- ZOOM会議で会議場所に行かなくてもよいので移動時間が不要になった。
- 分からないことに対して丁寧に教えてもらい感謝している。

ロボット・ICT導入実績①

R7.3.31現在

拠点区分 事業所/定員	ささづ苑拠点 特養(70) 短期(19)、デイ(35)	かすが拠点 ユニット特養(29) 居宅、包括	かがやき拠点 老健(100)、デイ(40) GH(27)	おおくぼ苑拠点 小規模多機能(25) デイ(30)、包括	合計
正職員数	70	29	78	26	203
移乗用リフト	7	3			10
リショーネ	2				2
免荷式歩行器popo			1		1
HUG	5	3	3		11
スカイリフト	2				2
眠りSCAN等	89(全床)	29(全床)	100(全床)、27(全床)		245
勤務表作成ソフト	2	1			3
生成AIソフト(有償版)	6	5	8	4	23
荷物チェックアプリ	1				1
コミュニケーションロボ※1	2	3	2		7
ピュアット※2	1				1

※1コミュニケーションロボット LOVOT、パロ ※2ウルトラファインバブル(入浴負担軽減)
かがやき拠点の見守り機器100台のうち、エスパシアベッド43台を含む

ロボット・ICT導入実績②

R7.3.31現在

拠点区分 事業所/定員	ささづ苑拠点 特養(70) 短期(19)、デイ(35)	かすが拠点 ユニット特養(29) 居宅、包括	かがやき拠点 老健(100)、デイ(40) GH(27)	おおくぼ苑拠点 小規模多機能(25) デイ(30)、包括	合計	
正職員数	70	29	78	26	203	
ケアカルテ	4	3	5	3	15(全事業所)	
送迎表作成ソフト	1			1	2	
文書管理ソフト	54	26	39	19	142	
インカム(骨伝導)	65	37	81	22	205	
Ipad	9	9	14	5	37	
Androidタブレット	11	4	0	3	18	
iP ho ne	SIMあり	53	26	49	21	149
	SIMなし	17	4	9	0	30
P C	Note	90	13	33	12	90
	Desk	23	13	7	7	50

SIMありiphoneでオフィスリンク(ネットワーク構築)
情報共有のための社内LANおよびNASシステム導入済み

**全事業所にケアカルテ導入済
利用者情報が全事業所で共有**

事業(設備投資)をするための資金捻出

1. 収入を増やす
2. 支出を抑える
3. 補助金を探し、最大限活用する

上記の1から3を組み合わせて捻出

ロボット & ICT導入で捻出した時間は



2021/12/20 利用者X'masファッションショー



2022/6/13 神通碧小とのe-sports

人材確保・定着化に相乗効果

	区分	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	合計
介護職員	正	5	10	7	6	9	10	47
	準	3	1	1		3	5	13
看護職員	正	1	2	3		5	6	17
	準	1	2	1	1	4	2	11
介護支援専門員 管理栄養士 PT・OT・柔整	正	3	2	1	4	5	9	24
	準		1		1			2
事務・調理 ほか	正	5	6	2	5	10	8	36
	準	2				5	4	11
合計	正	14	20	13	15	29	33	124
	準	6	4	2	2	12	11	37
うち新卒者		2	8	6	3	4	7	30

外国人・派遣会社・人材紹介は、なし(ゼロ)

R8年度 新卒採用者 6名

施設長の期待する職員像

～新入職員研修／施設長講話～

1. 業種は医療・福祉でなく、**サービス業**
2. **収益マインド**（福祉＝経営）をもって
3. 仕事に対して**スピード感**をもって
4. **問題意識**をもって**創意工夫**で積極的にチャレンジ
5. **地域とともに**繁栄を



おまけ 法人をあげて やめること宣言

- 業務の改善を行う際、大切なのは効率化よりも、廃棄（その活動を止めること）です。

【ピーター・F・ドラッカー；経営学者】

- 令和7年度 法人をあげて「やめること宣言」を実施

業務の見直し、ムダなことはやめることを目標設定して法人内で公表

【宣言例】

会議時間の上限を定め、ダラダラ会議をやめる
自立支援を妨げるケアをやめる
申し送りを廃止or簡略化して実施
間接業務は介護助手や嘱託職員に任せる

法人全体
特養など
老健・GHなど
各介護現場

生成AIの業務活用にチャレンジ中

- 世の中、産業界では生成AIの業務への活用がトレンド
- 当法人でも生成AIの業務活用を試行
 - 令和8年1月 法人本部および各事業所管理者あて
有償のライセンス 23を貸与
 - 5月 ライセンス拡大 23 → 45
外部講師を招いて、法人内研修実施
 - 9月 法人内での良好事例を共有すべく報告会を実施予定

【試行後1か月での活用例】

議事録作成	50%
文書作成	50%
文章校正	41%
情報検索	33%

【アンケート】

役立っている	54%
どちらともいえない	25%
うまく使えていない	12%

施設長として心がけていること

- 法人のポリシー = 『Do & Think』 とりあえずやってみよう
自分たちで考え、自分たちのアイデアを出す習慣
 - 職員が動き易いように背中を押し、“かたち”にしてあげる
 - “モノ”によっては、他の職員を巻き込み、法人を挙げての対応に
 - そして、法人外部のヒト・モノ・カネ + 情報をフルに活用する
- 職員に成功体験を与え、モチベーションアップにつなげる

当法人の取り組み状況について、何でもお気軽にお問い合わせくださいませ。

[TEL:076-467-1000](tel:076-467-1000)

FAX:076-468-0001

MAIL: ins-m@osawano.com